

(2) 子育て・子育てのための環境づくり

NEW

大竹小学校改築事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	37,199	37,170			29

昭和44年から昭和47年にかけて建設された大竹小学校を改築するため、基本設計及び実施設計を実施しました。なお、平成21年度から22年度にかけて改築工事を実施することとなっています。

平成20年度 基本設計・実施設計

平成21年度 工事(1期)

平成22年度 工事(2期)

【事業の実施状況】

○ 報償費

① 設計プロポーザル審査委員報償費 28,800円

○ 委託料

① 大竹小学校改築設計業務 33,075,000円

期 間：平成20年8月28日～平成21年3月31日

受注者：(株)NSP設計

② 大竹小学校地質調査・測量業務 4,095,000円

期 間：平成20年8月1日～平成21年3月6日

受注者：(株)山陽技術コンサルタント

※ 財源は、再編交付金37,170,000円を充当しました。

NEW

スクールバス購入事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	3,717	1,740			1,977

栗谷小中学校の児童生徒が利用するスクールバス(広原便)について、走行距離も30万km近く、平成3年の登録から17年経過するため更新しました。

【事業の実施状況】

○ 備品購入費

スクールバス(日野自動車製 26人乗り) 3,448,780円

スタッドレスタイヤ及びスチールホイール 268,380円

※ 財源は、へき地児童生徒援助費等補助金1,740,000円を充当しました。

NEW

玖波小・中学校施設エアコン設置事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	23,409	17,010			6,399

※ 上記事業費には事務費を含みます。

普通教室及び特別教室にエアコンを設置することにより、児童生徒及び教員の健康管理、授業の能率アップ、自主学習の推進、食欲減退の防止など教育環境の向上を図りました。

【事業の実施状況】

○ 玖波小学校

設計業務委託料 336千円 工事請負費 5,727千円
備品購入費 7,560千円

○ 玖波中学校

設計業務委託料 336千円 工事請負費 4,620千円
備品購入費 4,830千円

※ 財源は、再編交付金17,010,000円(玖波小7,560,000円・玖波中9,450,000円)を充当しました。

少人数学級推進事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	11,331				11,331
19年度	14,758				14,758
20年度	15,141				15,141

教師がゆとりを持って子ども一人一人にきめ細やかな指導を行えるようにするとともに、子どもたちが基本的な生活習慣や学習習慣の基礎を養えるよう、市内小学校3校の低学年を対象として、1学級30人の少人数学級を編制しました。

平成17年11月に国から「おおたけ少人数教育特区」として認められたことを受け、市独自に4名の教員を採用し、学級担任として配置しました。

【事業の実施状況】

対象学年の学級数を各1学級増加することにより、30人を基準とする学級編制を実現した。

- 対象学年 ・玖波小学校1学年(31名)、2学年(38名)
・小方小学校1学年(75名)、2学年(60名)

○ 採用教員数 4名

○ 平成20年度歳出額 賃金：15,101千円 旅費：40千円

特別支援教育支援員配置事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	10,094				10,094
19年度	8,751				8,751
20年度	14,749				14,749

市内小・中学校において、障害のある児童・生徒に対し、食事・教室の移動補助など、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童生徒に対し、さまざまな場面で適切に支援することができるよう、支援員を配置するなど、特別支援教育の推進を実施しました。

【事業の実施状況】

- 生活支援員として7名を配置 11,768千円
小学校（玖波1名，小方1名，大竹2名）計4名
中学校（小方1名，大竹2名）計3名
 - 学習支援員として2名を配置 2,981千円
小学校（玖波1名，小方1名）計2名
中学校（小方1名）計1名
- ※ 玖波小と小方中は1名が兼務しています。

特色ある教育活動支援事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	9,868				9,868
19年度	4,949				4,949
20年度	3,922				3,922

平成11年度学習指導要領総則編では、「各学校が創意工夫を生かし、特色ある学校づくりをすすめること」とされており、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育を行うためには、各学校が児童生徒や地域の実態を充分踏まえ、「特色ある教育活動」を展開することが求められています。

そこで、平成20年度も引き続き、学校を取り巻く様々な課題を解決するため、教職員の能力向上や、児童・生徒の基礎学力の定着、教育環境の整備などを図り、地域に信頼される特色ある教育活動などへの取り組みを支援しました。

【事業の実施状況】

学校名	事業内容	事業費(千円)
玖波小	①英語活動推進事業 ②読書活動推進事業 ③教育環境整備事業 ④地域連携事業 ⑤学力向上事業	350
小方小	①基礎・基本定着事業 ②キャリア教育推進事業 ③しろやまタイム充実事業 ④教育環境整備事業 ⑤体力推進事業 ⑥児童安全対策事業	580
穂仁原小	①英語活動（国際理解教育） ②学力向上事業 ③印刷製本	95
阿多田小	①NIE教育活動事業 ②地域学習事業（阿多田 海の学習） ③市内小中学校交流学習事業	86

大竹小	①英語活動事業 ②運動場芝生化事業 ③学習環境充実事業	1,050
木野小	①国際交流事業 ②地域連携事業 ③大竹中学校区間学習交流事業	140
栗谷小	①自然を生かした教育活動 ②基礎学力の定着事業	147
玖波中	①環境整備事業 ②開かれた学校作り事業 ③「総合的な学習の時間」～福祉教育, 保育実習, キャリア教育, ことばの教育	310
小方中	①開かれた学校づくり事業 ②信頼される学校づくり事業 ③学校特色PR事業 ④キャリア教育推進事業 ⑤学力向上事業	400
大竹中	①緑化事業 ②文化伝承事業 ③学力向上事業	684
栗谷中	①栗谷地区連携教育推進事業 ②キャリア教育推進プロジェクト ③学校開放「茶道教室」との連携による交流学習事業	80

学校教育推進事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	1,940				1,940
19年度	1,791				1,791
20年度	1,814				1,814

市内小・中学校の教職員の校内研修の充実や、児童・生徒の各種体育競技大会及び文化活動関係大会参加に対する補助等、様々な観点から学校教育を推進していくための事業を実施しました。

【事業の実施状況】

- 教職員研修充実事業 158千円
教職員の専門性を磨き、識見を高め、併せて指導力の向上を図るための研修を充実させるとともに、授業内容や方法、教育における諸問題等について教職員同士が協同的活動を通じて深く掘り下げて追求することで、教育実践の改善を推進するための校内研修を実施し、教職員自身の変容と成長を図る。
- 児童・生徒の各種体育競技大会及び文化活動関係大会参加補助事業 1,656千円
児童・生徒の体力向上や学校教育における体育・音楽教育の振興、さらには保護者負担の軽減を図るために、市外で開催される各種体育競技大会及び各種文化活動関係大会への市内小・中学校の児童・生徒の参加に要する経費に対して補助金を交付する。
(補助率: 5/10)
- 歳出費目及び金額
 - ・ 報償費 158千円
 - ・ 補助金 1,656千円

奨学金貸付事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	26,280			31,077	△ 4,797
19年度	22,476			34,334	△ 11,858
20年度	20,004			27,321	△ 7,317

扶養者が本市に居住し、優良な生徒等であって、且つ経済的理由により就学困難な者を対象に、大竹市奨学金貸付審議会に諮って学資の貸付を行い、有用な人材の育成を図りました。

【事業の実施状況】

〈貸付人数〉・新規貸付者 12人(19年度 12人)
 ・継続貸付者 36人(19年度 41人)
 計 48人(19年度 53人)

〈選定方法〉 主に申請者の学業成績、世帯の経済状況を選定の基準に、大竹市奨学金貸付条例に基づき、大竹市奨学金貸付審議会への諮問を経て市長が選定しました。

【財 源】

〈その他〉○ 奨学金貸付金元金収入 27,321千円

※ 過年度貸し付け分の回収額が含まれるため収入額が事業費を上回っています。

【歳出費目】 ○報酬 36千円
 ○貸付金 19,968千円

就学前教育充実事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	10,312	2,739			7,573
19年度	10,961	2,890			8,071
20年度	10,924	2,898			8,026

本市に居住する3歳児、4歳児及び5歳児が就園する私立幼稚園の設置者が、園児の保護者の所得に応じて入園料及び保育料を減免する場合、大竹市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づいて補助金を交付し、就学前教育の充実と幼稚園教育の振興を図りました。

【事業の実施状況】

○ 財 源 〈国庫補助金〉・私立幼稚園就園奨励費国庫補助金 2,898千円
 ○ 歳出費目 ・補助金 10,924千円

学校給食衛生管理推進事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	1,168				1,168
20年度	1,201				1,201

市内学校給食調理校（小学校5校）の施設については、ウエット方式のため、調理工程の一部をドライ運用に切り替えることにより、安全・安心な給食を提供することができるようになりました。

【事業の実施状況】

- 学校給食調理校 玖波，小方，阿多田，大竹，栗谷の各小学校
全校でドライ運用への対応を実施しました。エプロン，ドライ用靴のほか，水が床に落ちないように，移動シンクなどを購入しました。
- 歳出費目及び金額
 - ・ 消耗品費 433千円
 - ・ 修繕料 295千円
 - ・ 備品購入費 473千円

大竹市教育研究会運営事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	2,259				2,259
19年度	2,349				2,349
20年度	1,555				1,555

大竹市教育研究会は、教育委員会及び市内小中学校の教職員で構成される団体であり、教育活動促進と学校教育発展向上を目的として、平成18年4月に新たに設立されました。

会は、小中学校部会で各教科並びにその他の専門部会で構成され、教職員は、教科並びに専門部会等に属し、教育に関する各問題の調査研究・研修等を行っている。また、事務部会では共同事務室経営をテーマに研究を行っています。

市は、この活動に必要な経費を負担することで、教職員の自主的な研究や学校間の連携を支援しています。

【事業の実施状況】

- 小学校部会は8教科部会及び7専門部会で構成し、調査研究・研修等を行いました。また、水泳記録会・陸上記録会の実施、児童文集「竹の子」の編集を行いました。
- 中学校部会は11教科部会及び9専門部会で構成し、調査研究・研修等を行いました。
- 小中学校連携事業として、次の事業を前年度に引き続き行いました。
[生徒指導連携事業]， [学力向上事業]， [キャリア教育推進事業]
[道徳・ことばの教育推進事業]

NEW

中学校パソコン教室整備事業

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	31,238	27,322			3,916

教育の振興を図るため、パソコン及び周辺機器を購入することによりパソコン教室の整備を図りました。

【事業の実施状況】

○ 整備内容

- ・サーバー 4台（玖波中，小方中，大竹中，栗谷中各1台）
- ・パソコン 121台（玖波中28台，小方中42台，大竹中41台，栗谷中10台）
- ・カラープリンター 7台（玖波中，小方中，大竹中各2台，栗谷中1台）
- ・A1対応大判プリンター，カラスキャナ，カラー液晶プロジェクター，デジタルカメラ，デジタルビデオカメラ，電子ボード
（玖波中，小方中，大竹中，栗谷中各1台）

※ 再編交付金を充当しました。

放課後子ども教室事業(放課後子どもプラン)

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	2,760	1,444			1,316
20年度	4,453	2,968			1,485

放課後・週末の子どもの居場所の確保，体験活動やスポーツ・学習機会の提供等を行います。この事業は，次世代育成支援事業として地域や各団体・企業等と連携を図り，『放課後子どもプラン運営委員会』を設置し，『放課後子ども教室』として開催しています。

【事業の実施状況】

○ 放課後子ども教室

- ・開催教室 ソフトテニス，バドミントン，卓球，音楽，体験教室（よつばクラブ）
- ・場 所 総合体育館，総合市民会館，大竹会館，公民館，小方公民館，大竹小学校
- ・対 象 市内在住の保育所（幼稚園）年長から中学3年生までの幼児・児童及び生徒
- ・参加人数 144人

放課後児童クラブ事業(放課後子どもプラン)

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	23,034	7,468		6,820	8,746
19年度	22,944	6,754		7,007	9,183
20年度	23,962	7,614		7,489	8,859

核家族化、女性の就労の増大などの生活環境の変化を踏まえ、共働きなどで児童の生活指導が難しい家庭の子育てを支援するため、大竹・小方・玖波の3小学校の敷地内に設置しているひかり・みどり・あすなる児童クラブにおいて、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を促進しました。

【事業の実施状況】

○ 概要

名称	所在地	定員	20年度利用者	指導者数
ひかり児童クラブ	大竹小学校	110	142	11
みどり児童クラブ	小方小学校	60	76	6
あすなる児童クラブ	玖波小学校	50	54	5
対象	大竹・小方・玖波小学校の1～3年生で、保護者の就労などにより児童の生活指導が難しい家庭（児童の健全育成上特に認めるときは、4～6年生も受け入れの対象としています。）			
利用可能時間	<ul style="list-style-type: none"> ・通常利用 月～金曜日の下校時～17時 ・土曜日利用 8時～17時（要申請・加算料金有） ・長期休暇（春・夏・冬休み） 8時30分～17時（夏休み期間のみ入会可） ・長期休暇早朝利用 月～金曜の8時～8時30分（要申請・加算料金有） ・延長利用 月～土曜日の17時～18時（要申請・加算料金有） 			

○ 利用者数等の推移

	18年度	19年度	20年度
総定員(名)	220	220	220
総利用者数(名)	245	249	272
総指導員数(名)	21	21	22
待機児童数(名)	0	0	0

※ 利用者は短期的・一時的な利用者及び年度途中で退会された方も含めた年間の総利用者を計上しています。

子育て支援事業

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	275	※0		19	256
19年度	242	※0		19	223
20年度	256			24	232

※ 総事業費のうち、文部科学省の家庭教育支援総合推進事業費として、大竹市の本事業の実行委員会に対して直接助成されており、市の実際の支出額（決算額）は残りの部分となります。

※ 17～19年度の国庫支出金である「次世代育成支援対策交付金」は、様々な事業の財源として国から交付されるものですが、各事業ごとの交付額は国から提示されていないため、平成18・19年度については数値の記載を行っておりません。

1歳6ヶ月健診時に、保育士などによる相談・助言を行ったほか、保健師や保育士などとの連携により、主に就学時前の児童に対して、各年齢期に応じた様々な支援事業を実施しました。

【事業の実施状況】

- こそだてじゅく「ひよこルーム」事業
遊びやレクリエーションなどを通じて、親同士、子ども同士のふれ合いを深めるとともに、保護者の育児ストレス解消と、子育てが楽しいと思える環境づくりを図りました。
〔実施回数〕8回
〔参加者数〕親子24組48人
- 乳幼児教育講座「親子体操」
在宅児童の家庭を対象として、親子で一緒に体を動かすことにより、親子のスキンシップを図るとともに、乳幼児の運動機能を育成し、乳幼児を持つ保護者の子育てを支援しました。
〔実施回数〕12回(前・後期各6回)
〔受講者数〕前期 202組404人、後期 154組308人
(合計 356組712人)
- こそだて支援講演会
「ひよこルーム」事業の一環で、子育てに関する情報提供の場として、乳幼児を持つ保護者を対象とした「こそだてじゅく講演会」、小学生と中学生の保護者を対象とした「青少年育成講演会」を開催しました。
・こそだてじゅく講演会
〔開催日〕平成20年7月11日(金)
〔開催場所〕総合市民会館
〔参加者数〕26人
・青少年育成講演会
〔開催日〕平成20年11月5日(水)
〔開催場所〕アゼリアホール
〔参加者数〕240人(P T A等含む)
- えほんでハートフル事業
平成15年10月からこども課・保健医療課・図書館が連携しながら大竹市独自の方法で、実施しています。
4ヶ月児健診(乳児検診)、1歳6ヶ月健診時の待ち時間を利用して、読書ボランティアの協力によって絵本の読み聞かせを実施し、親と子が肌のぬくもりを感じながら、ことばと心を通わすかけがえのないひとときを「絵本」を介して持つことを支援しました。また、家庭における読み聞かせを継続していただくため、併せて図書館の利用を勧めるようにしました。
〔実施回数〕毎月1回ずつ(年計24回) 〔参加者数〕406組
- 公民館の子育て支援講座
子育てに関する様々なイベントに、身近な場所で参加できるよう、各地区公民館において子育て支援講座を実施しました。
 - 《栄公民館》 〔講座〕親子でリトミック 〔受講者数〕79人
 - 《小方公民館》 〔講座〕親子キッズビクスなど 〔受講者数〕57人
 - 《大竹会館》 〔講座〕マタニティーヨガ 〔受講者数〕25人

☆ 各事業の参加者(受講者)数の推移

年度	ひよこルーム(組)	乳幼児教育講座(組)	こそだて支援講演会(人)	えほんでハートフル(組)	公民館子育て支援講座(人)
18年度	19	357	245	396	88
19年度	19	319	272	403	171
20年度	24	356	266	406	158

中学生交歓交流事業「少年平和大使」

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	480			46	434
19年度	1,420			480	940
20年度	467			46	421

市内中学生が、平成4年度から友好交流を続けている沖縄県豊見城市中学生とホームステイ、平和学習、体験学習などを通じて友情を深め、広い視野を持つことで次代を担う人材の育成を図ります。平成20年度は、豊見城市中学生が大竹市を訪問しました。

【事業の実施状況】

- 参加人数 大竹市中学生9名 豊見城市中学生11名
- 事前研修 1回(1泊2日の宿泊研修)
- 本研修 8月16日(土)～19日(火)ホームステイ2泊
(平和学習)原爆資料館, 平和公園, 大和ミュージアム
(産業学習)マツダミュージアム, 三菱レイヨン

おおたけっ子らんらんカレッジ事業

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	312				312
19年度	295			10	285
20年度	243				243

市内在住の子ども達と保護者を対象に、休日や長期の休みを利用して、「ものづくり」や「体験学習」など学校外での学習・体験活動の場を提供し、学習や社会活動に主体的に取り組む姿勢・協調性・社会参加意識の育成を図りました。

開催された教室の中には、ボランティア指導者である「らんらんサポーター」の協力を得て行われたものもあります。(※ らんらんサポーターについては5ページをご参照ください)

【事業の実施状況】

- ① 前年度の講座終了時に参加者を対象に実施したアンケート結果に基づき、講座の内容、開催時期等について参加者のニーズに応えられるように企画しました。
- ② 学校、企業などとの連携をはかり、より学習効果の高い魅力的な教室の開催を目指しました。
- ③ 子どもが保護者同伴で参加できる講座を数多く企画し、家庭教育としての側面も考慮しながら実施しました。

○ 各事業の概要

名称	内容	実施日(期間)	教室数	参加人数	らんらんサポーター延人数
サマー スクール	夏休みの工作、マジックショー、陶芸教室、アウトドアクッキングなど	夏休み 期間中	31	983	5
ウインター スクール	クリスマスケーキづくり、キャンドルづくり、絵本の読み聞かせなど	冬休み 期間中	8	252	3

一般事業	いもほり体験教室, こいのぼり教室 バレンタインチョコづくり, たこづくり, 流しびなづくりなど	通年	8	251	1
------	--	----	---	-----	---

○ 各事業の実績

年度	開催教室数	受講者数(人)	1教室あたりの平均受講者数(人)
18年度	57	1,690	29.6
19年度	53	1,795	33.8
20年度	47	1,486	31.6

大竹市第2次次世代育成支援行動計画策定事業

NEW

〈担当：福祉課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	1,118				1,118

次世代育成支援対策推進法に基づき、平成21年度中に、市が今後進めていく子育て支援施策の方向性や目標を総合的に定めるものとして、「大竹市第2次次世代育成支援行動計画」を策定するにあたり、市民の子育てに関する生活実態や意見・要望を確実に把握するために、20年度はニーズ調査を実施しました。

【事業の実施状況】

- 調査対象者 平成20年4月2日現在、大竹市に住んでいる就学前・小学生の保護者の皆様から無作為に抽出
- 調査期間 平成21年2月10日～平成21年2月28日まで
- 調査方法 調査票による直接記入方式、郵送による配付・回収方法
- 回収結果

調査票	調査対象者数(配付数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童用調査票	753	388	51.5%
小学校児童用調査票	503	265	52.7%
合計	1,256	653	52.0%

子育て支援センター運営事業

〈担当：福祉課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	125	5,182			△ 5,057
19年度	119	4,942			△ 4,823
20年度	128	4,990			△ 4,862

※ 国県支出金は、職員人件費を含んだ補助金の額を掲載しています。

地域全体で子育てを支援する環境づくりを行う拠点として、子育て支援センター（通称：どんぐりHOUSE）を開設・運営し、育児不安に対する相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行っています。

【事業の実施状況】

- 開館日数 243日 ※ 毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 10時～16時30分（12時～13時を除く）
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、ボランティアの方
- 年間利用者数 11,519人

松ヶ原こども館(つどいの広場)事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	15,648	2,212		10,000	3,436
19年度	5,616	2,370			3,246
20年度	37,201	2,370		29,553	5,278

※ 上記事業費には事務費を含みます。

松ヶ原こども館は、平成16年3月末に閉館した松ヶ原児童館の施設を利用し、「市民参画」による新たな子育て支援施設として、平成16年7月にオープンしました。建物の管理は、指定管理者である「松ヶ原町自治会」が行い、運営はNPO法人「子育てハッピーネットほのぼのん」に委託実施し、子育て支援センターと同様に、地域の子育て支援の拠点として、主に子育て相談、親子の交流の場の提供、子育て情報の提供などを実施しました。地域づくりに地元自治会が積極的に取り組んでおり、子育てに対する支援を、地元の方々との「協働」によって実現した事業です。

また、平成19年3月に、すべり台やアスレチック系遊具など30種類以上のアイテムを備えた大型複合遊具を設置しました。この大型遊具「森の遊園地」の設置費用は、全額宝くじの「共生のまちづくり助成事業」の補助対象となっています。(設置事業費10,000千円)

なお、県道栗谷大野線道路改修工事により、平成19年12月から平成20年6月までの間、旧松ヶ原小学校で実施しました。

【事業の実施状況】

- ・開館日数 135日 ※ 毎週月・水・金曜日・第3土曜日(臨時開館・休館日あり)
- ・開館時間 10時～16時 ・利用料 無料
- ・利用対象 乳幼児・小中学生とその保護者(市民に限らず)
- ・年間利用者数 2,367人

大竹市こども相談室・家庭児童相談事業

《担当：福祉課・総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	14,137				14,137
19年度	14,302				14,302
20年度	14,324				14,324

子どもに関する相談業務等の窓口を一本化し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所として「こども相談室」を設置しました。また、新たに不登校の児童・生徒に対して学習・生活面を支援し、自立への基礎を培うための教室を設置しました。

なお、平成19年度から、家庭児童相談室に関する事務については、福祉課で担当することになりました。

【事業の実施状況】

○ 業務内容

- ・教育相談教室…不登校の児童・生徒に対する授業・相談等を教諭退職者により指導
(相談件数) 19年度 2,211件(うち電話での相談 238件)
20年度 3,316件(" 204件)
- ・青少年育成センター…街頭補導・補導員会議・教育相談等
- ・家庭児童相談室…家庭における児童の福祉に関する相談(養護・障害・育成など)
(相談件数) 19年度 1,454件
20年度 1,568件

○ 平成20年度歳出額			
報酬等	11,247千円(共済費を含む)	旅費等	99千円
需用費	556千円	役務費	269千円
委託料	184千円	使用料及び賃借料	1,961千円
負担金	8千円		

児童手当

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	166,235	117,870			48,365
19年度	192,092	138,923			53,169
20年度	190,607	138,687			51,920

一定の所得要件に該当する小学校修了前の児童を養育している方に対し、手当てを支給します。国の制度改正に伴い、平成18年度から、支給の対象を小学校3学年修了前から小学校6学年修了前に拡大しました。また、平成19年度から、3歳未満の乳幼児は出生順位にかかわらず、一律月額10,000円となりました。なお、第1子・第2子は、3歳の誕生日の翌月から月額5,000円となります。

【事業の実施状況】

○ 事業の実施状況

年度	支給月額(円)	対象児童数(人)	支給額(円)	支給額計(円)	受給者数(人)
18年度	5,000	25,290	126,450,000	165,780,000	1,618
	10,000	3,933	39,330,000		
19年度	5,000	21,092	105,460,000	191,700,000	1,631
	10,000	8,624	86,240,000		
20年度	5,000	19,630	98,150,000	190,360,000	1,681
	10,000	9,221	92,210,000		

乳幼児医療助成事業

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	41,390	(18,969) 20,569			(22,421) 20,821
19年度	36,671	(17,713) 18,411			(18,958) 18,260
20年度	26,664	(12,530) 13,458			(14,134) 13,206

※ 乳幼児医療助成に係る県補助金は、その年度の実績に基づき、次年度に返還あるいは追加交付される仕組みとなっており、「国県支出金」の金額のうち、()書きの数字は、返還あるいは追加交付後の金額です。

疾病の早期発見と治療の促進を図り、乳幼児などの健やかな成長を支えるため、乳幼児などに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。

県の制度に準じて小学校就学前までの乳幼児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、小学校就学中の児童の入院についても助成を行いました。

【事業の実施状況】

- 一部負担金及び支払日数
 - ・ 保険医療機関等ごとに、1日につき500円
 - ・ 入院（月14日まで）
 - ・ 通院（月4日まで）
 - ・ 柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（月4日まで）
- 受給者数の状況（月平均）

年度	県費対象者	市費対象者	合計
18年度	1,295人	691人	1,986人
19年度	1,265人	800人	2,065人
20年度	1,234人	901人	2,135人

母子保健指導事業

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	1,869				1,869
19年度	2,155				2,155
20年度	2,226				2,226

母子保健に関する情報提供や健康相談、育児に関する相談・仲間づくりなどの場を提供するための各事業を実施し、母子の健全育成を図りました。

【事業の実施状況】

- パパママスクール 〔実施回数〕年6回(2回×3コース)
主に初めて父親・母親になる人を対象に、妊娠中の健康管理、夫婦で協力して行う育児の方法などについて指導を行いました。また、出産後も交流できるような仲間づくりを促しました。
- 乳児健康相談、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査
〔実施回数〕年各12回(3歳児診のみ8回)
4ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳7ヶ月児を対象に、身体発育測定、精神・運動機能の発達チェック、育児・栄養相談などを行い、乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障害などの早期発見及び適切な治療や療育がなされるための支援を行いました。
3歳児健診では、食への関心を深めることとして、お団子作り・試食の体験を行い、レシピ紹介・栄養アドバイスを食生活推進員と一緒に行了しました。
- ふれあいサロン 〔実施回数〕年24回
おおむね1歳までの子とその保護者を対象に、身体測定、育児相談、栄養相談、母乳相談などにより、育児不安の解消を図るとともに、仲間づくりの場の提供を行いました。
- タッチケア講習会 〔実施回数〕年18回
赤ちゃんへのマッサージを通じ、母性への愛着の向上を図りました。加えて、育児不安の軽減、仲間づくりの場の提供を行いました。20年度は、乳児健康相談時に加え、ふれあいサロンに併設の形で年6回開催しました。
- 幼児育成支援教室 〔実施回数〕年10回(5回×2コース)
1歳6ヶ月児健康診査等において要経過観察となった幼児とその母親を対象に、こども発達支援センターの専門職員による教室を開催し、母子関係の向上を図り、発達を促す支援を行いました。また、必要に応じて療育機関との連携を行いました。
- こんにちは赤ちゃん訪問 〔実施回数〕随時
生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師等が訪問し、育児相談や情報提供等を行い、育児不安の解消につなげています。まず保健師が生後1～2か月目に訪問し、その情報を基に3か月目に児童委員が訪問を行いました。また児童委員に対する継続研修を実施しました。
- 食育推進事業 〔実施回数〕年8回
3歳児健康診査受診児を対象に、親子でお団子作りを行いました。栄養士や食生活改善推進委員による、おやつとの必要性と栄養についての知識の普及や、栄養士による個別の栄養相談を行いました。

☆ 各事業の参加者(受診者)数の推移

年度	パパママスクール(人)			乳児健康相談(延人数)	1歳6ヶ月児健康診査(人)	3歳児健康診査(人)	ふれあいサロン(組)	タッチケア講習会(組)	幼児育成支援教室(人)	こんにちは赤ちゃん訪問(回)	食育推進事業(人)
	パパ	ママ	計								
18年度	43	90	133	203	210	192	366	186	-	-	192
19年度	35	45	80	195	192	202	440	226	122	118	202
20年度	30	40	70	212	178	205	365	239	104	362	205